

参考

合計特殊出生率について

Total fertility rates : Japan

1. 期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率

Total period fertility rates and Cohort total fertility rates

- 合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、次の2つの種類があり、一人の女性はその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

A 期間合計特殊出生率

ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの。

女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の合計特殊出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

B コーホート合計特殊出生率

ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ(コーホート)の女性の各年齢(15~49歳)の出生率を過去から積み上げたもの。

「その世代の合計特殊出生率」である。

- 実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」はBのコーホート合計特殊出生率であるが、この値はその世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとしてAの期間合計特殊出生率が一般に用いられている。

なお、各年齢別の出生率が世代(コーホート)によらず同じであれば、この二つの合計特殊出生率は同じ値になる。

- ただし、晩婚化・晩産化が進行している状況等、各世代の結婚や出産の行動に違いがあり、各年齢の出生率が世代により異なる場合には、別々の世代の年齢別出生率の合計であるAの期間合計特殊出生率は、同一世代の年齢別出生率の合計であるBのコーホート合計特殊出生率の値と異なることに注意が必要である。

2. 平成29年における状況

Brief Summary, 2017

コーホート合計特殊出生率は同一世代の女性の出生率を過去から積み上げるため、その世代が50歳になるまで得られないが、現段階で得られる到達年齢までのコーホート合計特殊出生率を、5歳階級ごとに1つの世代とみて、5年ごとの出生率を合計し、算出した¹⁾。

例えば1983~1987年生まれ(平成29年における30~34歳の世代)についての34歳までのコーホート合計特殊出生率は1.16であるが、35歳以降も出産するので、実際にこの世代の「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は、1.16に今後の35歳以上の出生率を加えた値となり、晩産化の進行により35歳以上の出生率(平成29年0.3522)が上昇傾向であることから、少なくとも平成29年の期間合計特殊出生率(1.43)を上回ると見込まれる。

¹⁾ 各年の各年齢別出生率を合計したより精密なコーホート合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所で算出されている。

① 期間合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

年齢	昭和62年 (1987)	平成4年 (1992)	平成9年 (1997)	平成14年 (2002)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)	平成29年 (2017)
	1.69	1.50	1.39	1.32	1.34	1.41	1.43
15～19歳	0.0194	0.0187	0.0206	0.0298	0.0246	0.0219	0.0170
20～24	0.2798	0.2240	0.1933	0.1979	0.1831	0.1607	0.1378
25～29	0.8289	0.6585	0.5448	0.4648	0.4341	0.4325	0.4077
30～34	0.4597	0.4704	0.4700	0.4410	0.4614	0.4916	0.5128
35～39	0.0933	0.1174	0.1424	0.1633	0.2025	0.2525	0.2910
40～44	0.0093	0.0125	0.0165	0.0213	0.0305	0.0448	0.0596
45～49	0.0002	0.0003	0.0004	0.0005	0.0008	0.0012	0.0016

② 各世代(コーホート)別にみた年齢階級別出生率(ごく粗い計算)

年齢	1968-1972	1973-1977	1978-1982	1983-1987	1988-1992	1993-1997	1998-2002
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.0194	0.0187	0.0206	0.0298	0.0246	0.0219	0.0170
20～24	0.2240	0.1933	0.1979	0.1831	0.1607	0.1378	
25～29	0.5448	0.4648	0.4341	0.4325	0.4077		
30～34	0.4410	0.4614	0.4916	0.5128			
35～39	0.2025	0.2525	0.2910				
40～44	0.0448	0.0596					
45～49	0.0016						
コーホート 合計特殊出生率	1.48	1.45	1.44	1.16	0.59	0.16	0.02

③ コーホート合計特殊出生率(②の積み上げ)(ごく粗い計算)

年齢	1968-1972	1973-1977	1978-1982	1983-1987	1988-1992	1993-1997	1998-2002
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
15～24	0.24	0.21	0.22	0.21	0.19	0.16	
15～29	0.79	0.68	0.65	0.65	0.59		
15～34	1.23	1.14	1.14	1.16			
15～39	1.43	1.39	1.44				
15～44	1.48	1.45					
15～49	1.48						

注：「15～19歳の世代」は平成10～14年生まれ、「20～24歳の世代」は平成5年～9年生まれ、
「25～29歳の世代」は昭和63～平成4年生まれ、「30～34歳の世代」は昭和58～62年生まれ、
「35～39歳の世代」は昭和53～57年生まれ、「40～44歳の世代」は昭和48～52年生まれ、
「45～49歳の世代」は昭和43～47年生まれ。

出生数の動向と（期間）合計特殊出生率の動向の関係
 Relation between trends in live births and trends
 in total period fertility rates

- 年間出生数は、「15～49歳女性人口」（女性人口）、「（期間）合計特殊出生率」（合計特殊出生率）及び「15～49歳女性人口における年齢構成の違い」（年齢構成の違い）の3要素に分解することができる。
- このため、年間出生数の動向は、「合計特殊出生率」だけでなく、「女性人口」と「年齢構成の違い」の動向にも影響を受ける。

$$\begin{aligned}
 \text{年間出生数} &= \text{15～49歳女性人口} \times \frac{\text{（期間）合計特殊出生率}}{35^{*1}} \times \text{15～49歳女性人口における年齢構成の違い}^{*2} \\
 \text{Number of live births} &= \text{Female population (ages 15-49)} \times \frac{\text{Total period fertility rate}}{35^{*1}} \times \text{Difference in age distribution}^{*2} \text{ (of female population aged 15-49)}
 \end{aligned}$$

平成28年	97.7 万人	=	2,532 万人	×	$\frac{1.44}{35}$	×	0.937
	↓△3.2%		↓△1.3%		↓△1.0%		↓△0.9%
平成29年	94.6 万人	=	2,499 万人	×	$\frac{1.43}{35}$	×	0.928

- 平成29年の出生数は前年より3.2%減少したが、このうち約△2.2%が人口要因（「女性人口」△1.3%と「年齢構成の違い」△0.9%）の影響による。

- 「女性人口」の減少と「年齢構成の違い」の低下は今後も続くとみられるため、「合計特殊出生率」が変わらなければ、出生数が減少していくことになるが、

- ・ 出生コーホート別の累積初婚率をみると、30歳までに結婚する割合は年々低下しているものの、35歳までに結婚する割合はここ数年横ばいであること（図1）
- ・ 合計特殊出生率の年齢階級別内訳をみると、以前は20～34歳だった出産の主力が25～39歳に移っていること（図2）

といった晩婚化や晩産化の動向も踏まえ、今後の「合計特殊出生率」の動向を注視していく必要がある。

- ※1 （期間）合計特殊出生率は15歳から49歳までの35歳の年齢別出生率を加えたものであるため、15～49歳女性人口に乗じて年間出生数となるように35で除している。
- ※2 「年齢構成の違い」は、「女性人口」×「合計特殊出生率」/35が「15～49歳のどの年齢の女性の人数も同じとした場合に当該合計特殊出生率で見込まれる出生数」となることから、「実際の年齢構成がどの年齢の女性の人数も同じという年齢構成とどのくらい違うかを示すもの」である。出生率の高い年齢層に女性の人数が相対的に多くなっている場合には、「年齢構成の違い」は概ね1より大きくなる。

図1 昭和38～平成13年生まれの女性の出生コーホート別累積初婚率(平成29年)

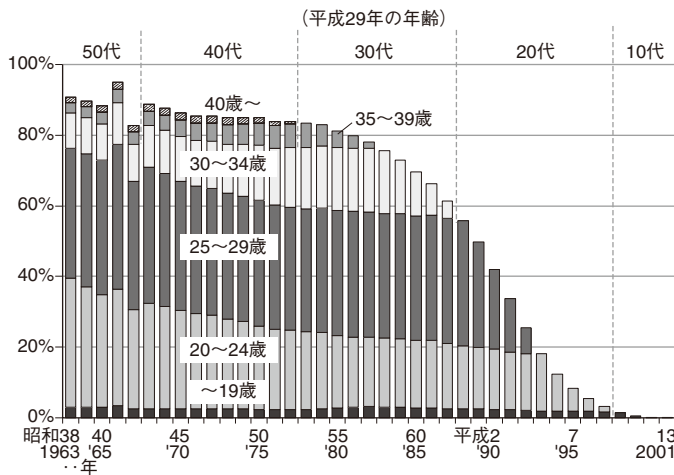
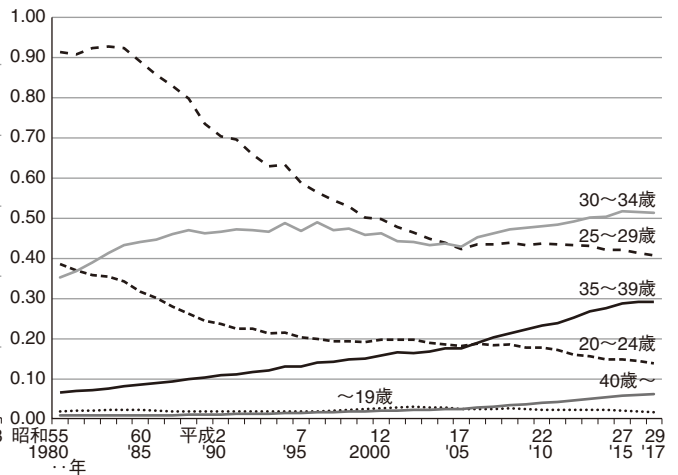


図2 合計特殊出生率の年齢階級別内訳の推移



(期間) 合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析

年次	実 数				対前年増減率 (%)			
	出生数(人) ①× $\frac{②}{35}$ ×③	①女性人口 (15~49歳)(千人)	②合計特殊 出生率	③年齢構成 の違い	出 生 数	女 性 人 口 (15~49歳)	合計特殊 出生率	年 齢 構 成 の 違 い
1970	1 934 239	29 400	2.13	1.079
71	46	29 589	2.16	1.097	3.5	0.6	1.1	1.7
72	47	29 700	2.14	1.122	1.9	0.4	△ 0.7	2.2
73	48	30 035	2.14	1.139	2.6	1.1	△ 0.1	1.6
74	49	2 029 989	2.05	1.151	△ 3.0	0.3	△ 4.3	1.1
75	50	1 901 440	1.91	1.152	△ 6.3	0.4	△ 6.8	0.1
76	51	1 832 617	1.85	1.144	△ 3.6	0.1	△ 3.0	△ 0.7
77	52	1 755 100	1.80	1.126	△ 4.2	0.1	△ 2.8	△ 1.6
78	53	1 708 643	1.79	1.101	△ 2.6	0.1	△ 0.5	△ 2.2
79	54	1 642 580	1.77	1.071	△ 3.9	0.1	△ 1.2	△ 2.8
1980	55	1 576 889	1.75	1.038	△ 4.0	0.3	△ 1.3	△ 3.0
81	56	1 529 455	1.74	1.013	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.4
82	57	1 515 392	1.77	0.986	△ 0.9	0.2	1.6	△ 2.7
83	58	1 508 687	1.80	0.963	△ 0.4	0.2	1.7	△ 2.3
84	59	1 489 780	1.81	0.942	△ 1.3	0.3	0.6	△ 2.1
85	60	1 431 577	1.76	0.927	△ 3.9	0.3	△ 2.6	△ 1.6
86	61	1 382 946	1.72	0.914	△ 3.4	0.3	△ 2.3	△ 1.4
87	62	1 346 658	1.69	0.904	△ 2.6	0.4	△ 1.9	△ 1.1
88	63	1 314 006	1.66	0.896	△ 2.4	0.5	△ 2.0	△ 0.9
89	平成元年	1 246 802	1.57	0.890	△ 5.1	0.6	△ 5.1	△ 0.6
1990	2	1 221 585	1.54	0.890	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1
91	3	1 223 245	1.53	0.897	0.1	△ 0.2	△ 0.5	0.9
92	4	1 208 989	1.50	0.910	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.1	1.4
93	5	1 188 282	1.46	0.924	△ 1.7	△ 0.4	△ 2.9	1.6
94	6	1 238 328	1.50	0.942	4.2	△ 0.6	2.9	1.9
95	7	1 187 064	1.42	0.954	△ 4.1	△ 0.2	△ 5.2	1.3
96	8	1 206 555	1.43	0.967	1.6	0.1	0.2	1.3
97	9	1 191 665	1.39	0.993	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.6	2.8
98	10	1 203 147	1.38	1.021	1.0	△ 1.5	△ 0.3	2.8
99	11	1 177 669	1.34	1.047	△ 2.1	△ 1.6	△ 3.0	2.6
2000	12	1 190 547	1.36	1.064	1.1	△ 1.7	1.3	1.6
01	13	1 170 662	1.33	1.077	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.9	1.3
02	14	1 153 855	1.32	1.085	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.1	0.7
03	15	1 123 610	1.29	1.088	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	0.4
04	16	1 110 721	1.29	1.086	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.2
05	17	1 062 530	1.26	1.078	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8
06	18	1 092 674	1.32	1.069	2.8	△ 0.8	4.5	△ 0.8
07	19	1 089 818	1.34	1.057	△ 0.3	△ 0.7	1.5	△ 1.1
08	20	1 091 156	1.37	1.044	0.1	△ 0.8	2.2	△ 1.2
09	21	1 070 035	1.37	1.032	△ 1.9	△ 0.8	0.1	△ 1.2
2010	22	1 071 304	1.39	1.019	0.1	0.0	1.4	△ 1.3
11	23	1 050 806	1.39	1.002	△ 1.9	△ 0.7	0.4	△ 1.6
12	24	1 037 231	1.41	0.988	△ 1.3	△ 0.8	0.9	△ 1.4
13	25	1 029 816	1.43	0.975	△ 0.7	△ 0.8	1.5	△ 1.4
14	26	1 003 539	1.42	0.962	△ 2.6	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.3
15	27	1 005 677	1.45	0.954	0.2	△ 0.8	2.0	△ 0.9
16	28	976 978	1.44	0.937	△ 2.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.7
17	29	946 065	1.43	0.928	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9

注：1) 「女性人口(15~49歳)」の転換年は平成9年である。
 2) 「合計特殊出生率」の転換年は昭和49年、平成18年である。
 3) 「年齢構成の違い」の転換年は昭和51年、平成3年、16年である。

参考

「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」第10回改訂分類（ICD-10）の一部改正の適用による死因統計への影響について（報告）

Influence on cause of death statistics by the application of some revision of the International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision

1 「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」第10回改訂分類（ICD-10）の一部改正

世界保健機関が勧告する「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」（ICD）第10回改訂（ICD-10）の2013年版に準拠した「疾病、傷害及び死因の統計分類」が平成28年に施行（平成27年総務省告示第35号）されたことを受け、人口動態統計では、平成29年より、改正後の分類を死因統計に適用している。改正前の分類は、ICD第10回改訂（ICD-10）の2003年版に、改正後の分類は、同2013年版に準拠しているところ、今般、改正による影響を把握するため、同一の死亡票情報を用いた新旧分類による死因統計の比較を行った。

2 比較に用いた死亡票情報

死因分類表の章分類1つあたりの平均的な基本分類の項目数をもとに、各死因に係る基本分類項目のコードの振られ方が誤差率5%で評価できる標本数（約188,000）を得た。これにより平成28年死亡数（1,307,748）の1/7を比較対象とし、届出月、届出市区町村符号順のデータから無作為抽出した。なお、乳児死亡は平成28年の全数を比較対象とした。

死亡 平成28年（1,307,748）の約1/7 客体数 186,820（全死亡の14.3%）
 乳児死亡 平成28年（1,928）の全数 客体数 1,928

3 比較結果

別紙のとおり

4 改正による主な影響

（ア）肺炎の減、認知症、神経系の疾患等の増

原死因を選択する考え方として、肺炎や誤嚥性肺炎を引き起こすと考えられる病態が追加されたことにより、肺炎、誤嚥性肺炎の死亡数が減少し、認知症やパーキンソン病、アルツハイマー病等の神経系の疾患、慢性閉塞性肺疾患、後述する心不全や骨折・損傷の後遺症等による死亡数が増加している。

【関連する主な死因簡単分類】	(2013年版) 準拠(A)	(2003年版) 準拠(B)	新旧比 (B)=100
05100 血管性及び詳細不明の認知症	2,592	1,718	150.9
06300 パーキンソン病	1,379	1,060	130.1
06400 アルツハイマー病	2,215	1,709	129.6
10200 肺炎	13,993	17,276	81.0
10400 慢性閉塞性肺疾患	2,641	2,190	120.6
10601 誤嚥性肺炎	4,541	5,432	83.6

(イ)敗血症の減

敗血症性ショックの分類が、敗血症の分類ではなく他に記載されている病態を選びなおすべき分類の一つに変更されたため、「敗血症」の死亡数が減少している。

【関連する主な死因簡単分類】	(2013年版) 準拠(A)	(2003年版) 準拠(B)	新旧比 (B)=100
01300 敗血症	1,529	1,723	88.7

(ウ)肺の悪性新生物の増

肺の悪性新生物が他の部位の悪性新生物とともに記載された場合、肺の悪性新生物を転移されたものと考えない病態が示されたため、肺の悪性新生物の死亡数が増加している。

【関連する主な死因簡単分類】	(2013年版) 準拠(A)	(2003年版) 準拠(B)	新旧比 (B)=100
02110 気管、気管支及び肺の悪性新生物 <腫瘍>	10,744	10,563	101.7

(エ)高血圧性心疾患及び心腎疾患の増

心不全や詳細不明の心疾患が高血圧とともに記載された場合、高血圧性心疾患に分類する変更がなされたため、「高血圧性心疾患及び心腎疾患」の死亡数が増加している。

肺炎や誤嚥性肺炎を引き起こすと考えられる病態に、うっ血性心不全が追加されたことにより、「心不全」の死亡数が増加している。

【関連する主な死因簡単分類】	(2013年版) 準拠(A)	(2003年版) 準拠(B)	新旧比 (B)=100
09101 高血圧性心疾患及び心腎疾患	814	454	179.3
09207 心不全	10,919	10,433	104.7
09208 その他の心疾患	786	864	91.0

(オ)「不整脈及び伝導障害」の減

心臓性突然死の分類は、他に記載されている病態を選びなおすべき分類の一つに追加されたため、「不整脈及び伝導障害」の死亡数が減少している。

【関連する主な死因簡単分類】	(2013年版) 準拠(A)	(2003年版) 準拠(B)	新旧比 (B)=100
09206 不整脈及び伝導障害	3,957	4,459	88.7

(カ)外因による死亡の損傷への影響

外因による死亡の場合、死因簡単分類は、不慮の事故や自殺・他殺等の損傷の原因別に集計しているが、損傷した部位や中毒物質を表す分類符号も付与し、集計結果として表章している。

改正により損傷部位の選択方法にも変更があり、以下の変化がみられる。

- ① 複数の損傷部位が記載された場合、頭部の骨折と頭部の損傷以外は多発損傷に分類する方法から、主たる損傷に分類する方法に変更されたため、頭蓋骨骨折や多発損傷の死亡数が減少し、頭蓋内損傷や胸部大動脈損傷などの死亡数が増加している。

【関連する主な基本分類】	(2013年版) 準拠(A)	(2003年版) 準拠(B)	新旧比 (B)=100
S062A びまん性脳損傷 開放創を伴わない	465	322	144.4
S297 胸部<郭>の多発性損傷	—	129	—
T028A その他の複合部位の骨折 閉鎖性	—	91	—
S029A 頭蓋骨及び顔面骨の骨折、部位不明 閉鎖性	32	79	40.5

注)改正前後とも簡単分類「20000 傷病及び死亡の外因」に分類されるもののみ集計

- ② (ア)の肺炎や誤嚥性肺炎を引き起こすと考えられる病態の追加には、骨折や損傷の後遺症なども含まれる。このため、大腿骨骨折や損傷の続発・後遺症の死亡数も増加している。

【関連する主な基本分類】	(2013年版) 準拠(A)	(2003年版) 準拠(B)	新旧比 (B)=100
S720A 大腿骨頸部骨折 閉鎖性	196	116	169.0
S721A 転子貫通骨折 閉鎖性	151	89	169.7
T905 頭蓋内損傷の続発・後遺症	241	171	140.9

注)改正前又は改正後に簡単分類「20000 傷病及び死亡の外因」に分類されるものを集計

表1 比較データの概要

死因分類項目名 (ICD-10(2003年版)準拠による表記)	H28年 死亡数	比較用 1/7抽出	H28年 死亡数 (%)	比較用 1/7抽出 (%)
総数	1,307,748	186,820	100.0	100.0
01000 感染症及び寄生虫症	25,099	3,675	1.9	2.0
02000 新生物	384,460	54,853	29.4	29.4
03000 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4,541	631	0.3	0.3
04000 内分泌, 栄養及び代謝疾患	21,331	3,002	1.6	1.6
05000 精神及び行動の障害	14,181	2,035	1.1	1.1
06000 神経系の疾患	33,357	4,758	2.6	2.5
07000 眼及び付属器の疾患	7	1	0.0	0.0
08000 耳及び乳様突起の疾患	15	1	0.0	0.0
09000 循環器系の疾患	339,847	48,528	26.0	26.0
10000 呼吸器系の疾患	208,603	29,956	16.0	16.0
11000 消化器系の疾患	48,737	7,044	3.7	3.8
12000 皮膚及び皮下組織の疾患	1,652	243	0.1	0.1
13000 筋骨格系及び結合組織の疾患	6,445	942	0.5	0.5
14000 腎尿路生殖器系の疾患	38,597	5,495	3.0	2.9
15000 妊娠, 分娩及び産じょく	36	2	0.0	0.0
16000 周産期に発生した病態	526	91	0.0	0.0
17000 先天奇形, 変形及び染色体異常	2,020	319	0.2	0.2
18000 症状, 徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	112,446	15,759	8.6	8.4
20000 傷病及び死亡の外因	65,848	9,485	5.0	5.1
22000 特殊目的用コード	0	0	0.0	0.0

表2 改正前後の符号の移動数

	件数	割合(%)
総数	186,820	100.0
改正前後 死因符号変更なし	169,918	91.0
改正前後 死因符号変更あり	16,902	9.0

表3 死因簡単分類による改正前後の死亡数（1 / 3）

死因簡単 分類コード	死因分類項目名 (ICD-10 (2013年版) 準拠による表記)	平成28年死亡数		新旧比
		ICD-10 (2013年版) 準拠	ICD-10 (2003年版) 準拠	ICD-10 (2003年版) 準拠 =100
	総 数	186,820	186,820	100.0
01000	感染症及び寄生虫症	3,748	3,675	102.0
01100	腸管感染症	367	362	101.4
01200	結 核	358	286	125.2
01201	呼吸器結核	323	256	126.2
01202	その他の結核	35	30	116.7
01300	敗 血 症	1,529	1,723	88.7
01400	ウイルス性肝炎	573	540	106.1
01401	B型ウイルス性肝炎	60	60	100.0
01402	C型ウイルス性肝炎	479	450	106.4
01403	その他のウイルス性肝炎	34	30	113.3
01500	ヒト免疫不全ウイルス〔H I V〕病	13	13	100.0
01600	その他の感染症及び寄生虫症	908	751	120.9
02000	新 生 物<腫瘍>	55,106	54,853	100.5
02100	悪性新生物<腫瘍>	53,309	53,261	100.1
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物<腫瘍>	1,113	1,175	94.7
02102	食道の悪性新生物<腫瘍>	1,708	1,691	101.0
02103	胃の悪性新生物<腫瘍>	6,337	6,342	99.9
02104	結腸の悪性新生物<腫瘍>	4,843	4,837	100.1
02105	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>	2,243	2,236	100.3
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	4,152	4,129	100.6
02107	胆のう及びその他の胆道の悪性新生物<腫瘍>	2,626	2,620	100.2
02108	膵の悪性新生物<腫瘍>	4,750	4,737	100.3
02109	喉頭の悪性新生物<腫瘍>	122	127	96.1
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	10,744	10,563	101.7
02111	皮膚の悪性新生物<腫瘍>	207	210	98.6
02112	乳房の悪性新生物<腫瘍>	2,072	2,083	99.5
02113	子宮の悪性新生物<腫瘍>	899	895	100.4
02114	卵巣の悪性新生物<腫瘍>	675	675	100.0
02115	前立腺の悪性新生物<腫瘍>	1,653	1,664	99.3
02116	膀胱の悪性新生物<腫瘍>	1,272	1,237	102.8
02117	中枢神経系の悪性新生物<腫瘍>	373	374	99.7
02118	悪性リンパ腫	1,747	1,752	99.7
02119	白 血 病	1,290	1,285	100.4
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織の悪性新生物<腫瘍>	600	585	102.6
02121	その他の悪性新生物<腫瘍>	3,883	4,044	96.0
02200	その他の新生物<腫瘍>	1,797	1,592	112.9
02201	中枢神経系のその他の新生物<腫瘍>	393	354	111.0
02202	中枢神経系を除くその他の新生物<腫瘍>	1,404	1,238	113.4
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	608	631	96.4
03100	貧 血	313	308	101.6
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	295	323	91.3
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	3,129	3,002	104.2
04100	糖 尿 病	1,951	1,861	104.8
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	1,178	1,141	103.2
05000	精神及び行動の障害	2,851	2,035	140.1
05100	血管性及び詳細不明の認知症	2,592	1,718	150.9
05200	その他の精神及び行動の障害	259	317	81.7
06000	神経系の疾患	5,962	4,758	125.3
06100	髄 膜 炎	45	43	104.7
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	362	370	97.8
06300	パーキンソン病	1,379	1,060	130.1
06400	アルツハイマー病	2,215	1,709	129.6
06500	その他の神経系の疾患	1,961	1,576	124.4
07000	眼及び付属器の疾患	1	1	100.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	1	1	100.0

表3（つづき）死因簡単分類による改正前後の死亡数（2 / 3）

死因簡単 分類コード	死因分類項目名 (ICD-10 (2013年版) 準拠による表記)	平成28年死亡数		新旧比
		ICD-10 (2013年版) 準拠	ICD-10 (2003年版) 準拠	ICD-10 (2003年版) 準拠 =100
09000	循環器系の疾患	48,944	48,528	100.9
09100	高血圧性疾患	1,333	1,003	132.9
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	814	454	179.3
09102	その他の高血圧性疾患	519	549	94.5
09200	心疾患（高血圧性を除く）	28,153	28,278	99.6
09201	慢性リウマチ性心疾患	315	341	92.4
09202	急性心筋梗塞	5,127	5,131	99.9
09203	その他の虚血性心疾患	4,917	4,931	99.7
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	1,583	1,574	100.6
09205	心筋症	549	545	100.7
09206	不整脈及び伝導障害	3,957	4,459	88.7
09207	心不全	10,919	10,433	104.7
09208	その他の心疾患	786	864	91.0
09300	脳血管疾患	15,792	15,513	101.8
09301	くも膜下出血	1,836	1,825	100.6
09302	脳内出血	4,629	4,560	101.5
09303	脳梗塞	8,921	8,745	102.0
09304	その他の脳血管疾患	406	383	106.0
09400	大動脈瘤及び解離	2,616	2,611	100.2
09500	その他の循環器系の疾患	1,050	1,123	93.5
10000	呼吸器系の疾患	26,494	29,956	88.4
10100	インフルエンザ	228	218	104.6
10200	肺炎	13,993	17,276	81.0
10300	急性気管支炎	77	74	104.1
10400	慢性閉塞性肺疾患	2,641	2,190	120.6
10500	喘息	278	225	123.6
10600	その他の呼吸器系の疾患	9,277	9,973	93.0
10601	誤嚥性肺炎	4,541	5,432	83.6
10602	間質性肺疾患	2,629	2,578	102.0
10603	その他の呼吸器系の疾患（10601及び10602を除く）	2,107	1,963	107.3
11000	消化器系の疾患	7,226	7,044	102.6
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	356	357	99.7
11200	ヘルニア及び腸閉塞	1,032	1,029	100.3
11300	肝疾患	2,473	2,322	106.5
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	1,278	1,168	109.4
11302	その他の肝疾患	1,195	1,154	103.6
11400	その他の消化器系の疾患	3,365	3,336	100.9
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	345	243	142.0
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	1,179	942	125.2
14000	腎尿路生殖器系の疾患	5,203	5,495	94.7
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	656	729	90.0
14200	腎不全	3,423	3,486	98.2
14201	急性腎不全	401	510	78.6
14202	慢性腎臓病	2,418	2,266	106.7
14203	詳細不明の腎不全	604	710	85.1
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	1,124	1,280	87.8
15000	妊娠、分娩及び産じょく	2	2	100.0
16000	周産期に発生した病態	90	91	98.9
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	6	6	100.0
16200	出産外傷	1	1	100.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	53	54	98.1
16400	周産期に特異的な感染症	7	7	100.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	9	9	100.0
16600	その他の周産期に発生した病態	14	14	100.0

ICD-10(2003年版)準拠の死因簡単分類「10601 誤嚥性肺炎」「10602 間質性肺疾患」「10603 その他の呼吸器系の疾患(10601及び10602を除く)」は、「10600 その他の呼吸器系の疾患」から基本分類符号をもとに新分類の区分にあわせて分割したものである。

表3 (つづき) 死因簡単分類による改正前後の死亡数 (3 / 3)

死因簡単 分類コード	死因分類項目名 (ICD-10 (2013年版) 準拠による表記)	平成28年死亡数		新旧比
		ICD-10 (2013年版) 準拠	ICD-10 (2003年版) 準拠	ICD-10 (2003年版) 準拠 =100
17000	先天奇形、変形及び染色体異常	344	319	107.8
17100	神経系の先天奇形	17	16	106.3
17200	循環器系の先天奇形	139	148	93.9
17201	心臓の先天奇形	93	98	94.9
17202	その他の循環器系の先天奇形	46	50	92.0
17300	消化器系の先天奇形	18	19	94.7
17400	その他の先天奇形及び変形	86	86	100.0
17500	染色体異常、他に分類されないもの	84	50	168.0
18000	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	15,719	15,759	99.7
18100	老 衰	12,800	13,055	98.0
18200	乳幼児突然死症候群	14	16	87.5
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2,905	2,688	108.1
20000	傷病及び死亡の外因	9,868	9,485	104.0
20100	不慮の事故	5,745	5,529	103.9
20101	交通事故	811	810	100.1
20102	転倒・転落・墜落	1,331	1,137	117.1
20103	不慮の溺死及び溺水	1,114	1,113	100.1
20104	不慮の窒息	1,385	1,387	99.9
20105	煙、火及び火災への曝露	122	119	102.5
20106	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	94	90	104.4
20107	その他の不慮の事故	888	873	101.7
20200	自 殺	3,052	3,052	100.0
20300	他 殺	33	33	100.0
20400	その他の外因	1,038	871	119.2
22000	特殊目的用コード	-	-	-
22100	重症急性呼吸器症候群 [SARS]	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード	-

表4 乳児簡単分類による改正前後の死亡数

乳児死因 簡単分類 コード	乳児死因分類項目名 (ICD-10 (2013年版) 準拠による表記)	平成28年死亡数		新旧比 (ICD-10 (2003年版) 準拠 =100)
		ICD-10 (2013年版) 準拠	ICD-10 (2003年版) 準拠	
	総 数	1,928	1,928	100.0
Ba01	腸管感染症	9	9	100.0
Ba02	敗血症	33	40	82.5
Ba03	麻疹	-	-	-
Ba04	ウイルス性肝炎	1	2	50.0
Ba05	その他の感染症及び寄生虫症	16	18	88.9
Ba06	悪性新生物<腫瘍>	18	17	105.9
Ba07	白血病	10	10	100.0
Ba08	その他の悪性新生物<腫瘍>	8	7	114.3
Ba09	その他の新生物<腫瘍>	9	9	100.0
Ba10	栄養失調(症)及びその他の栄養欠乏症	2	1	200.0
Ba11	代謝障害	23	23	100.0
Ba12	髄膜炎	7	5	140.0
Ba13	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2	2	100.0
Ba14	脳性麻痺	-	-	-
Ba15	心疾患(高血圧性を除く)	35	41	85.4
Ba16	脳血管疾患	3	4	75.0
Ba17	インフルエンザ	2	2	100.0
Ba18	肺炎	14	28	50.0
Ba19	喘息	-	-	-
Ba20	ヘルニア及び腸閉塞	10	12	83.3
Ba21	肝疾患	13	11	118.2
Ba22	腎不全	3	2	150.0
Ba23	周産期に発生した病態	504	509	99.0
Ba24	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	46	43	107.0
Ba25	出産外傷	3	3	100.0
Ba26	出生時仮死	79	77	102.6
Ba27	新生児の呼吸窮<促>迫	29	33	87.9
Ba28	周産期に発生した肺出血	10	10	100.0
Ba29	周産期に発生した心血管障害	41	43	95.3
Ba30	その他の周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	119	119	100.0
Ba31	新生児の細菌性敗血症	34	36	94.4
Ba32	その他の周産期に特異的な感染症	7	7	100.0
Ba33	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	64	67	95.5
Ba34	その他の周産期に発生した病態	72	71	101.4
Ba35	先天奇形、変形及び染色体異常	695	663	104.8
Ba36	神経系の先天奇形	30	29	103.4
Ba37	心臓の先天奇形	140	161	87.0
Ba38	その他の循環器系の先天奇形	77	84	91.7
Ba39	呼吸器系の先天奇形	51	52	98.1
Ba40	消化器系の先天奇形	18	20	90.0
Ba41	筋骨格系の先天奇形及び変形	43	42	102.4
Ba42	その他の先天奇形及び変形	69	67	103.0
Ba43	染色体異常、他に分類されないもの	267	208	128.4
Ba44	乳幼児突然死症候群	90	109	82.6
Ba45	その他のすべての疾患	334	317	105.4
Ba46	不慮の事故	74	73	101.4
Ba47	交通事故	3	3	100.0
Ba48	転倒・転落・墜落	-	-	-
Ba49	不慮の溺死及び溺水	4	4	100.0
Ba50	胃内容物の誤えん及び気道閉塞を生じた食物等の誤えん<吸引>	33	32	103.1
Ba51	その他の不慮の窒息	29	30	96.7
Ba52	煙、火及び火炎への曝露	-	-	-
Ba53	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	1	1	100.0
Ba54	その他の不慮の事故	4	3	133.3
Ba55	他 殺	7	7	100.0
Ba56	その他の外因	24	24	100.0

平成 31 年 2 月 27 日 印刷

平成 31 年 3 月 8 日 発行

平成 29 年

人口動態統計

編集・発行 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)

印刷 大和総合印刷株式会社

○本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。表紙については、リサイクルに適さない資材を使用しているため、古紙回収に出す場合は、取り除いてください。

